

平成 27 年第 2 回三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目 次

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 2 南部地域活性化基金の見直しについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

平成 27 年 10 月 6 日
地域連携部

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について
第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	鈴鹿市	13,455	地域連携部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	多気町	10,593	同上	同上	
3	同上	同上	大台町	10,806	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	14,358	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	17,907	同上	同上	
6	同上	同上	伊賀市	10,500	同上	同上	
7	同上	同上	尾鷲市	10,350	同上	同上	
8	同上	同上	名張市	12,210	同上	同上	
9	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	235,535	同上	交通政策課	
10	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	28,038	同上	同上	
11	同上	同上	伊賀鉄道株式会社	10,013	同上	同上	
12	同上	同上	三岐鉄道株式会社	31,356	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道施設耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	10,027	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
14	同上	鉄道駅耐震補強事業費補助金	同上	69,660	同上	同上	
15	同上	同上	同上	30,928	同上	同上	
16	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	津市	156,100	同上	市町行財政課	
17	同上	同上	熊野市	27,900	同上	同上	
18	同上	同上	紀宝町	39,900	同上	同上	
19	同上	同上	紀北町	44,000	同上	同上	
20	同上	同上	大台町	67,000	同上	同上	
21	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	18,727	同上	地域支援課	
22	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	109,140	同上	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	
23	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,231	同上	スポーツ推進課	
24	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,157	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	60,176	地域連携部関係補助金等交付要綱	スポーツ推進課	
26	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	14,372	同上	南部地域活性化推進課	
27	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	
28	熊野古道世界遺産登録10周年事業費	熊野古道世界遺産登録10周年事業負担金	熊野古道世界遺産登録10周年事業三重県実行委員会	43,414	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-2	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	73,500	69,660	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後発生が予想されている大規模地震による県内の主要な鉄道駅の被害の未然防止及び拡大防止を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、必要である。 (効果) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅である近鉄四日市駅の耐震化を進めることができた。 (交付基準等の妥当性) 国、県、市町が補助し、事業者負担も一定あることから、妥当な役割分担である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	235,535	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-1	市町村合併支援交付金	津市 津市西丸之内23番1号	-	156,100	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、新斎場の整備に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-4	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	118,590	109,140	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられている。 県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう必要な仕組みを構築し、機能させるためにも、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。 (効果) パートナーグループは、さまざまな分野へと拡がりをみせ、複数のグループ・団体が連携した取組事例も増えるなど、パートナーグループによる地域を元気にしようとする自主的・主体的な地域づくりの機運も着実に向上した。 また、「縁(えん)博(ぱく)みえ2014」では、パートナーグループ等が実施する1,200を超えるイベントが県内各地で行われ、地域内外や分野を超えた交流・連携が図られるとともに、「三重県民大縁会(だいえんかい)」の参加・来場者数は2万2千人を超えるなど、県民の皆さんとパートナーグループの方々との交流・連携を深めることができた。 これらの取組みにより、多様な主体の協働による地域づくりを推進するとともに、持続的な地域づくりによって個性豊かで活力ある地域社会の実現につながった。 (交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-5	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6番26号	—	285,243	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。	東紀州振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	NPO等運営バス支援補助金	新設	県のバス支援における役割の検証を行い、NPO等運営バスに注力した補助を目的として新設した。	交通政策課	
2	熊野古道世界遺産登録10周年事業負担金	新設	熊野古道世界遺産登録10周年事業を市町、地域と一体となって展開することで、東紀州地域の賑わいの創出を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を行うこと目的として新設した。	東紀州振興課	
3	離島航路船舶新造事業補助金	新設	離島航路の安定的な輸送を確保し、島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展の促進を図るため、老朽化した船舶の代替船建造にかかる費用の一部を補助することを目的として新設した。	南部地域活性化推進課	
4	スポーツ誘客推進事業補助金	新設	スポーツイベントの誘致等に取り組む市町等を支援することにより、県内外からの誘客及び交流人口を拡大し、スポーツによる地域経済の活性化を図ることを目的として、国の交付金を活用して新設した。	スポーツ推進課	

2 南部地域活性化基金の見直しについて

1 基金の概要

基金は、①複数の市町が連携した市町からの提案による取組を支援するとともに、②地域や市町のニーズに応じた県からの提案による取組を進める財源として、若者の雇用の場の確保や定住の促進などの事業を実施しています。

平成24年度当初予算で55,000千円を積み立てましたが、以降、地域や市町のニーズに応じて、基金を積み増し、第一次産業の担い手確保対策事業などに要する必要額を取り崩し、有効に活用しています。また、事業化にあたっては、事前に有識者の意見及び南部地域活性化推進協議会での協議を踏まえています。

2 基金の検証結果について

基金は、南部地域の市町の有する課題に対して、県が補助メニューを示すのではなく、市町が連携した取組を地域の実情に応じて、企画・立案し、事業化する仕組みを基本としており、基金を積み立て、一定の財源を示したことで、市町にとってインセンティブが働き、当初の目標を超えた15取組が事業化されました。

また、「若者の雇用の場の確保と定住の促進」という目標に沿って、幅広い取組の提案がされたことから、地域の実情に応じた課題解決につながる取組を支援することができました。

基金とすることで、市町間の協議が整い次第、機動的に事業化できることから、補正予算での対応も行っています。

活用分野も多岐にわたり、誘客交流、企業誘致、移住交流、担い手確保、地域学習などが事業化され、全ての市町で活用されています。

全体的な成果として、市町担当者が他の市町と連携して協議・検討を重ね、事業に取り組むことにより、相互に情報交換やノウハウの共有を行うなど、一体感の醸成が図られるとともに、効果的な事業の地域拡大やスケールメリットを生かした事業の共同実施などが行われるようになっていきます。

(市町からの意見)

- ・「これまでになく地域と連携したことで刺激を受けた。」
- ・「町単独では通常ではできないようなスケールの事業ができた。」
- ・「事業を仕込む際は、基金を念頭に考えるようになった。」

有識者会議やブラッシュアップ懇話会などで、連携による結びつきによって成果が出ているなど肯定的な意見があります。

(有識者からの意見)

- ・県の役割はつながりを作ること、県がしかけて南部の市町がまとまってやるということの意味は非常にある。
- ・他の市町の取組を県職員が媒介となり、情報共有するようなネットワークを構築している。
- ・県が基金を創設し、人、情報、資金が一体となって現場に入り込んだ点に意義がある。

(具体的な成果例)

誘客交流	<ul style="list-style-type: none">・ 3町が合同イベントを開催することで、来場者数や売上が約3～5倍に増加した。・ 三大都市圏等でのイベント実施など、単独ではできないようなスケールメリットを生かした情報発信が可能となり、遠方からの集客が図れた。
企業誘致	<ul style="list-style-type: none">・ 参加企業から「将来的に進出を検討したい。」「継続的に情報提供してほしい。」などのとの意見があり、企業とのネットワーク構築につながった。
マッチング	<ul style="list-style-type: none">・ 都会の大企業への就職希望を持つことが多い大学生に、地域の企業の魅力を感じてもらうことができた。
担い手確保	<ul style="list-style-type: none">・ 新規就農者を2名確保し、2名が就農に向けた長期研修を受講している。・ 尾鷲市早田町では漁師塾などの取組により、40代以下の若者が増え、志摩市の畔志賀漁師塾の取組では、2か年で計6名が就業した。
地域学習	<ul style="list-style-type: none">・ 小学生が地域の魅力を再発見することができた。・ 高校生が地域の課題解決策を考えることで、まちづくりに関する当事者意識の醸成や地域への関心を引き出すことができた。
集落支援	<ul style="list-style-type: none">・ 取組集落では、地域住民が当事者意識を持って地域づくりに参画している。 事例：笑顔食堂での弁当販売、飲食店（網干場）のオープン、地域おこし協力隊の活用、アンテナショップの開設、ゲストハウスのオープン、物産市の開催、郷土料理の講習会、なれずし祭りやウォークラリーなどイベントの開催など

一方、全国的な人口減少という大きな流れの中で、南部地域においても人口減少に歯止めがかかっていないのが現状であり、定住・定着に向けた取組を一層充実していくことが求められています。

3 課題解決に向けた見直しの方向性と今後のあり方について

基金事業によって、共通の課題認識を持つ市町が連携して取り組んだことで、多様な連携が生まれ、住民の主体的な活動が広がっています。

市町からは、市町同士のつながりの構築や人づくりへの取組などの評価があり、今後も活性化に向けた取組を継続してほしいとの意見をいただいています。

このような評価があるものの、人口減少は依然として進行していることから、課題解決に向けて、以下のような方向性で見直しを行うこととします。

(1) 複数市町が連携した取組への支援

市町が連携した課題解決への取組は、基金を創設した平成 24 年度は 2 事業にとどまりましたが、本年度においては 15 事業にまで拡大しております。

また、南部地域 13 市町のすべてで活用されるとともに、10 市町が連携して 1 事業に取り組むなどの広域性も生まれています。

さらに、基金の検証の過程で、市町や有識者からも複数市町の連携した取組への支援については評価できるとの意見もいただいております。

これらのことを踏まえ、複数市町の連携した取組への県の支援は、引き続き継続していきたいと考えています。

(2) 定住支援への取組

基金の取組内容は誘客交流や担い手確保など幅広いものとなっておりますが、人口減少という大きな課題に対応していくためには、定住促進につながる事業に軸足を置き、これらの事業を重点的に支援していくこととします。

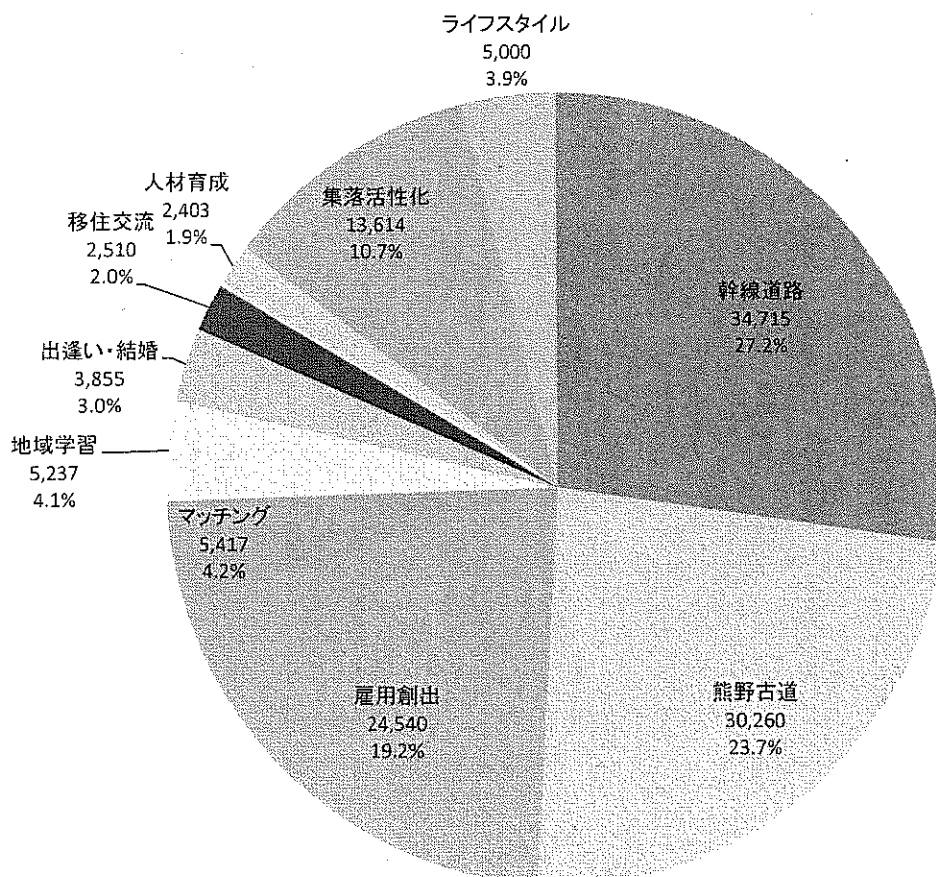
市町に対しては、南部地域活性化推進協議会の場などを通じ、事業提案を促していくとともに、県からも事業提案していくこととします。

● これらの見直しに加えて、個々の基金事業を予算化するにあたっては、これまでどおり有識者の意見及び南部地域活性化協議会での協議を踏まえます。

また、個々の事業ごとに歳出として予算に計上し、基金の用途を明らかにするとともに、総務地域連携常任委員会での説明も継続することで、透明性を担保していきます。

以上を踏まえ、来年度以降も基金は継続していくこととしたい。

項目	事業名	基金額	項目別計	比率
観光誘客	幹線道路	20,910	34,715	27.2%
	R42号沿道の誘客促進事業	13,805		
	熊野古道	10,800	30,260	23.7%
	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業	19,460		
産業系	雇用創出	6,270	24,540	19.2%
	企業立地セミナー開催事業	3,175		
	マッチング	4,000	5,417	4.2%
	マーケティングを活用した特産品開発事業	11,095		
地域学習	地域学習	2,965	5,237	4.1%
	ふるさと納税南部まるごと発信事業	2,272		
出逢い・結婚	出逢い・結婚	3,855	3,855	3.0%
移住交流	移住交流	1,818	2,510	2.0%
人材育成	人材育成	692		
集落活性化	集落活性化	2,403	13,614	10.7%
ライフスタイル	ライフスタイル	1,562		
合計	合計	5,000	5,000	3.9%
			127,551	100.0%



南部地域活性化基金の推移について

(単位：円)

	前年度残額 A (前年度のE)	積立額 B	取崩額 C	利息 D	残額 E=A+B-C+D
24年度 実績	0	55,000,000	1,380,000	56,364	53,676,364
25年度 実績	53,676,364	0	39,630,971	73,007	14,118,400
26年度 実績	14,118,400	48,000,000	45,095,758	28,086	17,050,728

H24～H26実績小計 103,000,000 86,106,729

27年度 予定	17,050,728	33,978,000	41,444,000		9,584,728
------------	------------	------------	------------	--	-----------

H24～H27合計 136,978,000 127,550,729

